

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：32683

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06662

研究課題名(和文)日本の砂糖産業にみる改良品種の地域貿易ブロック内普及プロセスに関する研究

研究課題名(英文)The development and dissemination of improved sugarcane varieties, interior regions of the Empire Japan.

研究代表者

大澤 篤(OSAWA, Atsushi)

明治学院大学・経済学部・助教

研究者番号：30756482

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：植民地台湾では産業政策を通じて在来種から外国産種へのサトウキビの品種改良が進呈した。特に台湾総督府による肥料補助を契機として、砂糖産業各社は規模の経済性の追求に成功した。そして両大戦間期には成長した大企業が技術開発の中心的役割を果たすようになり、日本帝国領域内では企業の成長と農家所得の上昇とが生じたことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In colonial Taiwan, the process of selective breeding of sugarcanes was advancing by the industrialization policy. As the Government-General of Formosa implemented the fertilizer subsidy policy to spread the selected species that transplanted from abroad, sugar-manufacturing companies became to improve economic efficiency. And big businesses played a central role of development and dissemination of breed improvement after WW. As a result growth of firm and increasing the sugarcane farmer's income occurred simultaneously interior regions of the Empire Japan.

研究分野：経済史

キーワード：品種改良 砂糖 サトウキビ 植民地 経済発展

## 1. 研究開始当初の背景

近年、第2次大戦以前の日本経済は、再編した植民地経済を組み込みながら発展したとの見解が、堀和生によって主張されている。現代の国際的な経済環境の変化と、「アジア間貿易論」への若干の懐疑から生まれた歴史研究の新潮流である。そこでは広く日本帝国域内に事業を展開させて成長をはかった代表的な産業として砂糖産業は位置づけられている。

こうした観点から両大戦間期に関する研究史を振り返ると、砂糖需給あるいは価格形成面に焦点をあてるあまり、産業発展局面にみられたイノベーションとその意義については、その重要性に反して関心を後退させたことに気付く。それは1990年代を画期とする問題関心の転回と、経済史的研究と経営史的研究の2つの潮流の発生に関連している。

当初、砂糖産業は資本主義発達史研究の一貫として扱われた。その代表作である『食品』は、「台湾糖業」を中心に大企業体制の展開が総花的に分析され、特に産業独占の進展に焦点があてられた。植民地収奪的な原料調達のある方が意識され、サトウキビ栽培における技術革新への言及はなされた。

その後、高橋泰隆が過剰資本の形成を論点に『食品』の理解を前進させたが、1990年代以降の研究には大きな変化が生じる。橋本・武田編『両大戦間期日本のカルテル』の登場と、「組織された市場」というミクロ経済学的視点が意識されて、問題関心が価格形成面に集中したためである。当産業についても、社団法人糖業協会編『近代日本糖業史 下巻』が刊行された。同書もまた資本主義発達史の潮流のなかにはあるとはいえ、カルテル組織である糖業連合会内における、上位企業の組織内対立をふまえた協調行動の推移が明らかにされた。

そして一方で、カルテルの経営資源の補

完性に着目した経営史的研究が現れた。久保文克編『近代製糖業の発展と糖業連合会』である。ここでは企業間の競争抑制と利害対立の調整、経営資源の保管機能など、経営史的観点からみた糖業連合会の性質が確認されている。

こうして砂糖産業に関する歴史研究は、技術革新や原料調達面に対する関心が薄らいだ。しかし申請者は、改めてこの問題を掘り上げる必要があると考えた。地域貿易ブロックという観点からみれば、日本の領域内の砂糖需給の特徴は、一方における競争的な多数の消費者（製菓業含む）と、他方における寡占化の進む大企業体制という市場構造のもとで、域内横断的に生産拠点を設けた企業の生産戦略が日本帝国内の需給関係に規定的な役割をもっていたとみられたからである。特に域内産糖の生産の内実、特に生産費に最大の比重を占める原料調達に関しては、砂糖産業各社はいかなる困難に直面し、それをどのように打開したのかという点の解明については、更に立ち入った検討が必要と考えられた。

この点、植民地台湾では、栽培甘蔗の指定工場への売却が法的に強制されたとはいえ、農家に甘蔗栽培を実施させるための企業努力がみられた。そして他の域内産糖地でも原料調達は、サトウキビ栽培農家との関係構築を抜きにして理解できるものではなかった。特に申請者は、黒糖市場と農家経済の関連を考察する機会を得た際、沖縄製糖(株)の改良品種普及策が契機となって在来品種が改良品種に置き換わり、黒糖産地としての沖縄が、企業と関係の薄い地域まで含めて維持されるという事実を把握していた。そのため農家経済の相対的自立性をふまえた、企業と農家の関係の解明も必要であった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、両大戦間期の日本およびその植民地において、政策当局と砂糖産業各社の連携の下で、如何なるプロセスを経てサトウキビの改良品種が農家に普及したのかについて検討し、関税保護政策を前提としながら、企業成長と農家所得の増加とが同時に発生した歴史的諸条件を解明することにある。

### 3. 研究の方法

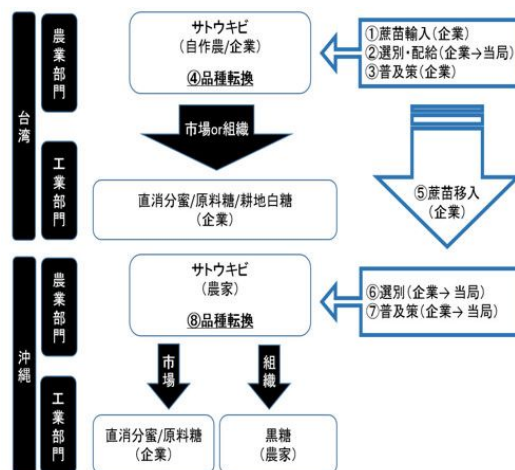
日本帝国内では、砂糖産業各社によるサトウキビの調達も、もっぱら農家からの買収による。そのため収益性の低迷ともなっており、その対策として、在来品種を含む生産性に難点を抱えた品種から改良品種への転換が積極的に進められた。改良品種の普及が成功する条件としては、自然的条件に対する適性を見極めることはもちろん、少なくとも農家側の行動様式をふまえた各種方策の実行を必要とする。したがって企業のみならず甘蔗栽培農家を含めた経済主体の再生産のあり方を基礎として、企業成長と農家の生活水準の維持・向上とが考察されねばならない。

とはいえこの点を具体的に解明するためには、歴史資料を用いた実証分析によるほかない。というのも例えば、日本帝国内各産糖地の地域性を無視し、ミクロ経済学的観点を強調して価格形成面に集中させてしまうと、砂糖産業各社の個別的な企業活動すら一面的な把握にとどまってしまう恐れがある。それゆえ歴史資料の撮影・収集とその分析を中心とし、糖業関係者等からの聞き取り調査を補足的に活用しつつ、当該産業にみられた具体的な論理に着目して各経済主体のあり方を考察することが主な方法とならざるをえない。

### 4. 研究成果

本研究では、砂糖産業企業と政策当局と

の連携の下、各種改良品種普及策が実施されたことに着目し、行政、企業、農家の3つの経済主体のあり方と各主体間の関係について、以下の構図を念頭において考察を進めた。



両大戦間期の品種改良において中心的役割を担ったのは砂糖産業各社であった。そのため1920年代に生じた砂糖産業各社の上位集中の展開に着目した。そして砂糖価格の低迷に対して糖業連合会のカルテル行為には限界があるゆえ、砂糖産業各社は収益性の低迷を避けられず、原料調達条件の改善 = 新品種の選別・普及を有利に展開した企業が事業を継続できる一方で、生産制約を克服できなかった企業は合併・分割を不可避としていたことを明らかとした。

このことは本研究以前に公表した拙稿の内容、すなわち在来品種が支配的品種であり続け、行政による補助が特に行われずに、外国種への品種改良が、1920年代後半以降にようやく実現した沖縄の実態とあわせて考えると、企業サイドの原料調達策如何により新品種の普及が実現すると言い切ることにはできず、原料栽培農家の論理を組み込むことなしに品種改良は実現しなかった可能性が逆照射された。

そこで続いてジャワ産品種が支配的となったという事実の歴史的な前提条件として、

大企業体制の形成期の植民地台湾で在来種が外国種に転換するプロセスの解明を行うこととした。その結果、第1に製糖会社が規模の経済性を追及するにあたり、行政による品種改良促進策の実施が、製糖会社の研究開発コストを節約する機能を果たしていたことが明らかとなった。研究開発の前提として資本蓄積が必要なことをふまえると、これは製糖会社が品種改良の担い手になる歴史的条件に他ならない。

第2に台湾総督府による肥料補助が、農家の現金支出節約的な性格と結びつくことで、植民地台湾では在来種から外国種への転換が実現したことを明らかとした。これは品種改良が農家所得の上昇と不可分の関係にあることを意味する。

以上をふまえると、地域貿易ブロック＝産業保護政策の実行下では、国際競争力を欠いた商品をめぐって企業成長と農家の生活水準の維持・向上が達成されることが明らかである。しかも企業による市場の組織的調整は、短期的には小規模農業を営む農家の生活水準の低下を抑制する場面があることも事実として示された。

## 5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

(1)大澤 篤「1920年代日本における砂糖産業の展開」『経済研究』第152号、明治学院大学、2016年、82-102頁。

(2)大澤 篤「領台初期におけるサトウキビの品種改良」『経済論叢』第191巻第1号、京都大学経済学会、2017年、57-76頁。

〔学会発表〕(計1件)

(1)大澤 篤「植民地期台湾における在来種から外国種への品種改良」経営史学会中部ワークショップ、2016年10月15日、愛知大学(愛知県名古屋市)。

## 6．研究組織

(1)研究代表者

大澤 篤 (OSAWA, Atsushi)